

就農状況報告(独立・自営就農)

経営開始 年目・受給開始 年目 前半・後半（ ～ 月分）

※下線部は、交付が終了した後は「交付終了後 年目」とする。

年 月 日

高山村長 様

氏名 印

高山村農業次世代人材投資事業実施要領（平成24年高山村要領第6号）第13条の規定に基づき就農状況報告を提出します。

1. 営農実績報告

作物・部門名		作付面積(a)・飼養頭数等		
合 計				
家 族 労 働 力	氏 名		年齢・続柄等	農業従事日数
雇用労働力		(人・日)		

2. 経営規模の報告

経営耕地	区分		面積 (a)
	所有地		
	借入地	親族から	
		第三者から	
作業受託	作目	作業内容	実績

3. 前年の所得 *1

	万円
--	----

4. 農業経営基盤強化準備金 (どちらかにチェックする)

<input type="checkbox"/>	積み立てている
<input type="checkbox"/>	積み立てていない

農業者が、経営所得安定対策等の交付金を農業経営改善計画などに従い、「農業経営基盤強化準備金」として積み立てた場合、この積立額について、個人は必要経費に、法人は損金に算入できる制度。

5. 地域のサポート体制について

	専属担当者(経営・技術)	専属担当者(営農資金)	専属担当者(農地)
氏名又は 職名			

相談実績又は今後相談したいことについて

--

6. 報告対象期間における交流会への参加について (どちらかにチェックする)

<input type="checkbox"/>	参加した
<input type="checkbox"/>	参加しなかった

(「参加した」にチェックした場合は以下も記載する)

参加した回数	回
交流会の内容 (対象者、実施内容など)	

7. 農業共済その他農業関係の保険への加入状況について

(どちらかにチェックする。)

<input type="checkbox"/>	加入している
<input type="checkbox"/>	加入していない

(加入しているにチェックした場合は以下も記載する。)

加入している農業共済等の名称	
----------------	--

8. 計画達成に向けた今後の課題

--

添付書類

別添1：作業日誌の写し*₂

別添2：決算書及び所得証明書の写し（7月の報告の際のみ添付する。）*₃

別添3：通帳及び帳簿の写し*₂

別添4：農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地基本台帳及び契約書等の写し*₂

（変更がない場合、2回目以降の報告の際は既に提出している農地基本台帳及び契約書の写しは省略することが出来る。）※親族からの農地が主で独立・自営就農し、農地の所有権を移転した場合は農地基本台帳の写し等の提出が必要。

別添5：青色申告決算書（農業経営基盤強化準備金を積み立てている場合）*₃

別添6：農業経営改善計画又は青年等就農計画認定書の写し*₄

* 1 7月の報告の際のみ記入する。（資金を除く。）

* 2 準備型研修終了後については、交付期間の1.5倍又は2年間のいずれか長い期間（親族から貸借した農地が主で独立・自営就農する場合は除く。）及び、親元就農した者が当該農業経営を継承する又は当該農業経営を法人化している場合は当該法人の経営者（親族との共同経営者になる場合を含む。）となる場合の1回目の報告の際のみ添付する。

* 3 経営開始型の受給期間のみ添付する。

※ 様式の2、3及び別添2の内容について、基盤強化法の基本要綱に基づく農業経営指標による自己チェックを提出している場合は、そのチェック表を添付することで、2、3及び別添2の記載を省略できる。

別添1

作業日誌

	作 業 内 容	作業時間
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
合 計		

決 算 書

		計 画 a	実 績 b	実績／計画 b / a
農 業 収 入	作目：	経営規模		
		生産量		
		売上高		
	作目：	経営規模		
		生産量		
		売上高		
	作目：	経営規模		
		生産量		
		売上高		
	その他			
農業次世代人材投資資金				
収入計①（資金を除く）				

		計 画 a	実 績 b	実績／計画 b / a
農 業 経 営 費	原材料費			
	減価償却費			
	出荷販売経費			
	雇用労賃			
支出計②				
【参考】設備投資（内容、金額）				
農業所得計③ = ① - ②				
農外所得④		所得合計③ + ④		